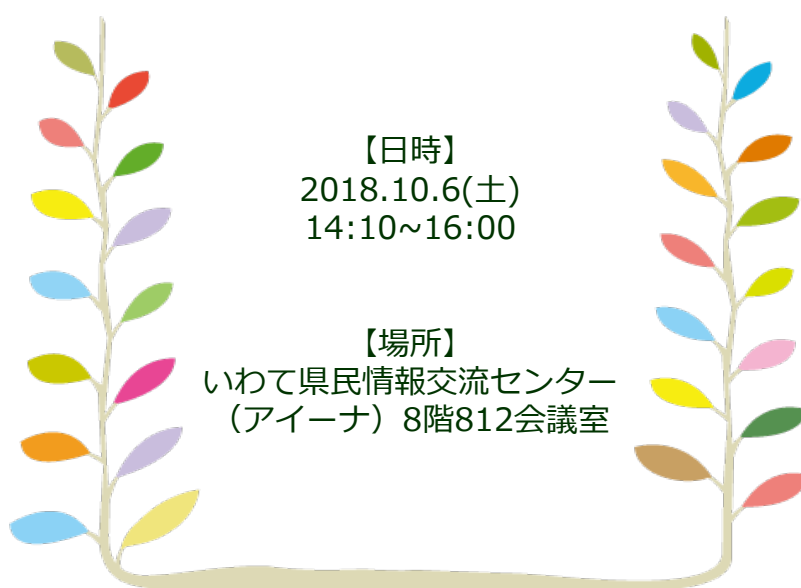


平成30年度男女共同参画サポーター養成講座
第5回 公開講座

東日本から熊本への 知見共有の現状について

～多様な視点を踏まえた復興の取組事例発表～



【日時】

2018.10.6(土)

14:10~16:00

【場所】

いわて県民情報交流センター
(アイーナ) 8階812会議室

復興庁

男女共同参画班

プログラム



■ 14:10～

基調講演

- ・復興庁 復興推進参与 /
一般財団法人ダイバーシティ研究所 代表理事
田村 太郎 氏

■ 14:25～

事例発表①

- ・特定非営利活動法人石巻復興支援ネットワーク
代表理事 兼子 佳恵 氏
- ・特定非営利活動法人子育て応援おおきな木
理事長 木村 由美子 氏

質疑応答①

■ 15:10～

事例発表②

- ・一般社団法人パーソナルサポートセンター 執行役員 /
名取市すまいとくらしの再建支援センター センター長
高木 秀明 氏
- ・一般社団法人minori 代表理事 / 益城町地域支え合い
センター みなし仮設担当事業センター長
高木 聡史 氏

質疑応答②

閉会挨拶

復興庁男女共同参画班 参事官 原田 浩一

アンケート記入

基調講演



復興庁 復興推進参与 /
一般財団法人ダイバーシティ研究所 代表理事
田村 太郎 氏

MEMO

兵庫県伊丹市生まれ。阪神・淡路大震災で外国人被災者支援や復興まちづくりに参画。平成19年に「ダイバーシティ研究所」を設立し、企業や自治体による取組を通じた人の多様性に配慮のある組織や地域づくりを進める。東日本大震災直後に内閣官房企画官に就任し、震災ボランティアを担当。現在も復興庁復興推進参与として官民連携による復興支援に携わる。【資料P3～P10】

事例発表 ①



特定非営利活動法人石巻復興支援ネットワーク
代表理事
兼子 佳恵 氏

MEMO

昭和46年生まれ。平成11年「イツ・ナウ・オア・ネバー」を設立し、子ども対象の環境教育活動サポート、子育てお悩み相談を開始。平成21年に団体名を改称し、活動の幅を更に広げる。震災後に「石巻復興支援ネットワーク」を立ち上げ。平成29年度総務省主催ふるさとづくり大賞において、最優秀賞受賞。現在、市の委員や大学講師等多数兼任。【資料P11～P36】

事例発表 ①



特定非営利活動法人子育て応援おおきな木
理事長
木村 由美子 氏

MEMO

熊本県益城町出身。平成23年NPO法人子育て応援おおきな木設立。同年つどいの広場とファミリー・サポート・センター事業を受託。地震発生後2ヶ月後には活動を再開。さらに6月～8月の全日曜日、家族には地震後の片付けの時間を、子どもには安心・安全なあそび場を提供。平成28年9月～30年3月まで支え合いセンター事業受託。【資料P37～P50】

事例発表 ②



一般社団法人パーソナルサポートセンター
執行役員 /
名取市すまいとくらしの再建支援センター
センター長
高木 秀明 氏

MEMO

平成23年6月から仙台市内の応急仮設住宅650世帯において入居者の見守り支援を行う（仙台市安心見守り協働事業）。平成26年7月から宮城県南部自立相談支援センターで生活困窮者自立支援を行う。平成27年7月から宮城県被災者転居支援センターで生活再建に向けた転居支援を行う。平成29年4月から現職。【資料P51～P53】

事例発表 ②



一般財団法人minorい 代表理事 /
益城町地域支え合いセンター
みなし仮設担当事業センター長
高木 聡史 氏

MEMO

熊本市出身。ニューヨーク州立ビンガムトン大学心理学部卒。ホームレス支援相談員時に全国ホームレス支援ネットワークにつながる。熊本地震において東日本大震災支援団体からアドバイスを受け、困窮者支援と震災支援の共通点を生かす形でのみなし仮設世帯等の訪問型相談支援を行っている。【資料P54～60】

東日本から熊本への 知見共有の現状について

～多様な視点を踏まえた復興の取り組み事例から～

復興庁 復興推進参与
(一般財団法人 ダイバーシティ研究所 代表理事)

田村太郎

田村資料 1

自己紹介:田村太郎

- 阪神・淡路大震災で被災した外国人へ情報提供を行う「**外国人地震情報センター**」を設立
- 95年10月「**多文化共生センター**」へ発展改称
 - 全国5カ所で外国人支援活動を展開、06年に全国5カ所のセンターに独立。
 - 現在は大阪の代表理事と東京の理事を務める
- NPOリーダーや学識者のネットワーク「**神戸復興塾**」の事務局長や兵庫県「被災者復興支援会議」委員として、阪神・淡路の復興に関わる
 - 新潟中越地震(2004年)、新潟中越沖地震(2007年)でも現地自治体等と連携し、情報提供や避難所巡回によるニーズ把握を展開
- 社会起業家をめざす若者のためのビジネスプランコンペ「**edge**」を主宰
 - コンペ形式による社会起業家支援プログラム(04年～) 2008年にNPO法人化
- 2007年4月「**ダイバーシティ研究所**」を設立
 - 人の多様性を地域や組織の力にすることをめざして、CSR研究や自治体・NPOによるダイバーシティ推進をサポート。2009年に一般財団法人化
- 2011年3月「被災者とNPOをつないで支える合同プロジェクト」(**つなプロ**)設立、代表幹事
- 2011年3月内閣官房「震災ボランティア連携室」企画官に就任
 - 2012年2月復興庁の発足とともに「ボランティア・公益的民間連携班」担当上席政策調査官に
 - 2014年4月より **復興庁 復興推進参与**
- 明治大学大学院兼任講師(ダイバーシティマネジメント、ソーシャルビジネス演習)
- 大阪府「南海トラフ地震対応強化策検討委員会」委員(18年7月～)

1. 過去の災害から考える「復興の全体像」

災害・復興とともに進化を遂げてきた日本の地域社会

- 阪神・淡路大震災
都市直下型、NPO法・介護保険法以前
復興基金8,800億円・金利4.5%~3.0%
仮設住宅 約5万戸

NPOの“発見”
「ボランティア元年」
自由意志に基づく市民活動

- 新潟中越地震
中山間地型、NPO法・介護保険法以後
復興基金3,000億円・金利2.0%
仮設住宅 約3,400戸

NPOは行政との協働相手
「1対1のパートナーシップ」
制度に沿った市民活動

- 東日本大震災
地震・津波・原発の複合災害、新公益法人制度後
「復興庁」設置、復興基金は「取り崩し型」、
仮設住宅 約5万戸+見なし仮設+広域避難...

NPOは主要な担い手
「多様な担い手による連携復興」
企業も参加し変革を創出

- 熊本地震
2度の震度7、東日本の復興途上での震災
高齢化で要支援者が増加 → 直接死の4倍の関連死
みなし仮設が主流、「ささえあいセンター」方式での見守り

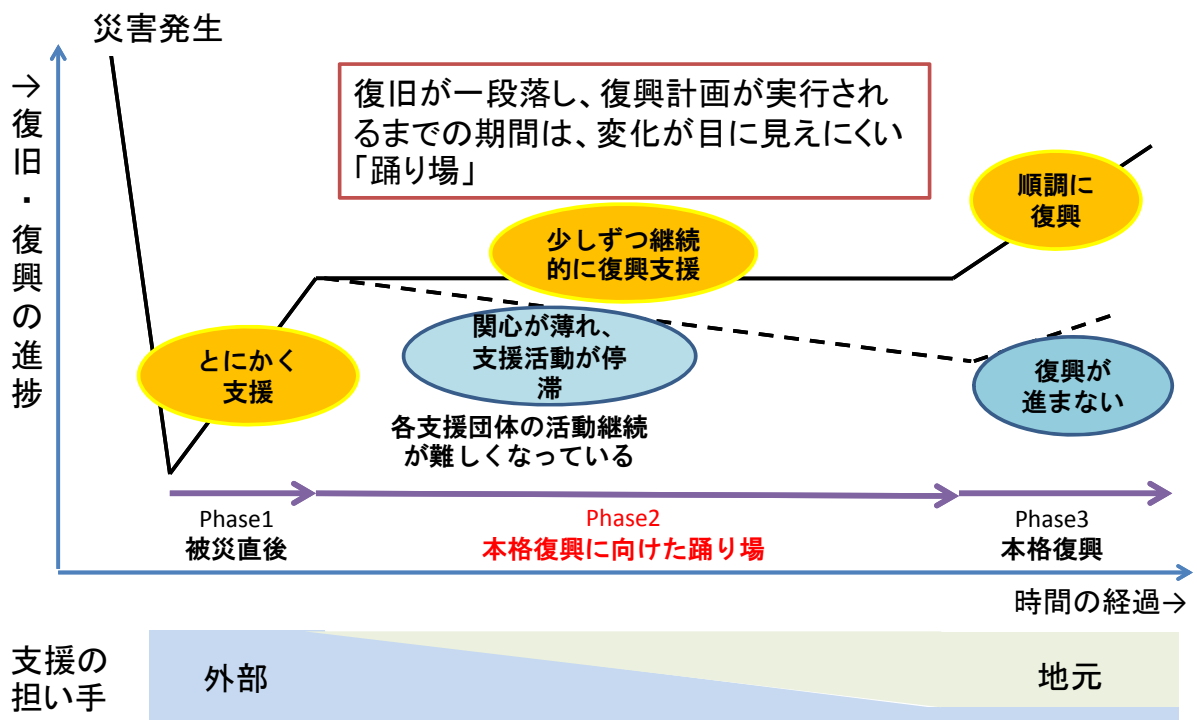
災害多発・人口減少時代
を見据えたモデルが必要

田村資料 3

1. 過去の災害から考える「復興の全体像」

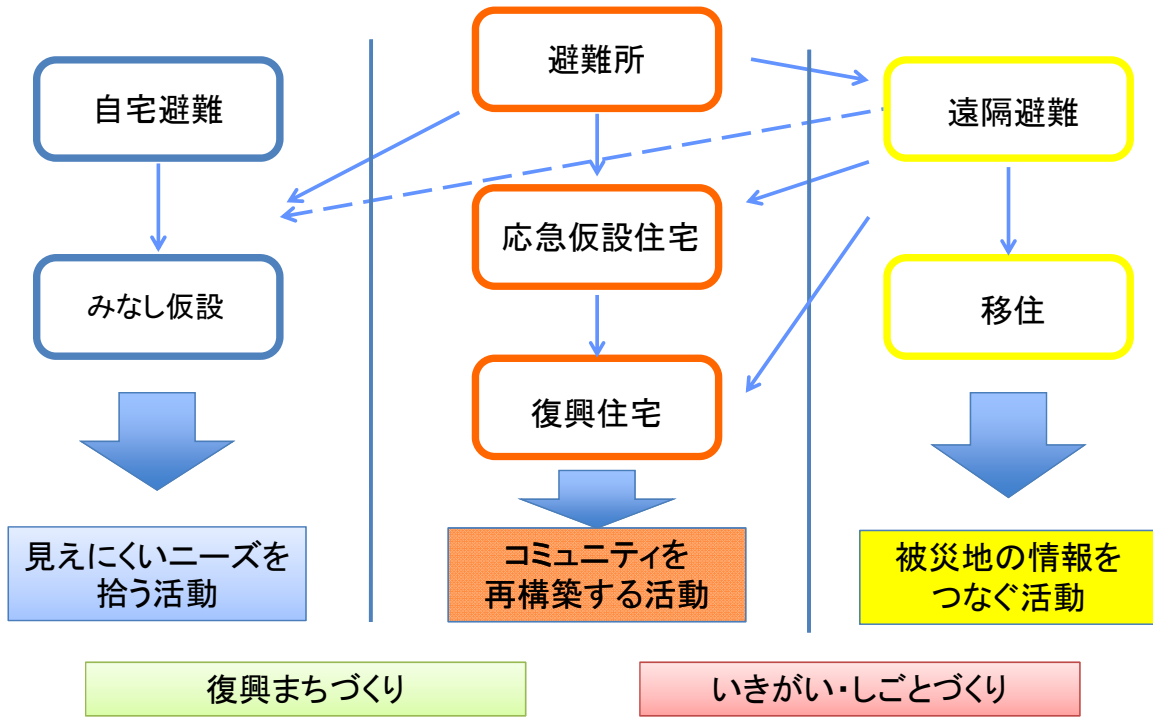
災害からの時間経過と復旧・復興の進捗、支援の担い手の変化

→ 目に見える進捗が感じられない「踊り場」期のケアが重要



1. 過去の災害から考える「復興の全体像」

被災した人の「居場所」から考える復興の全体像

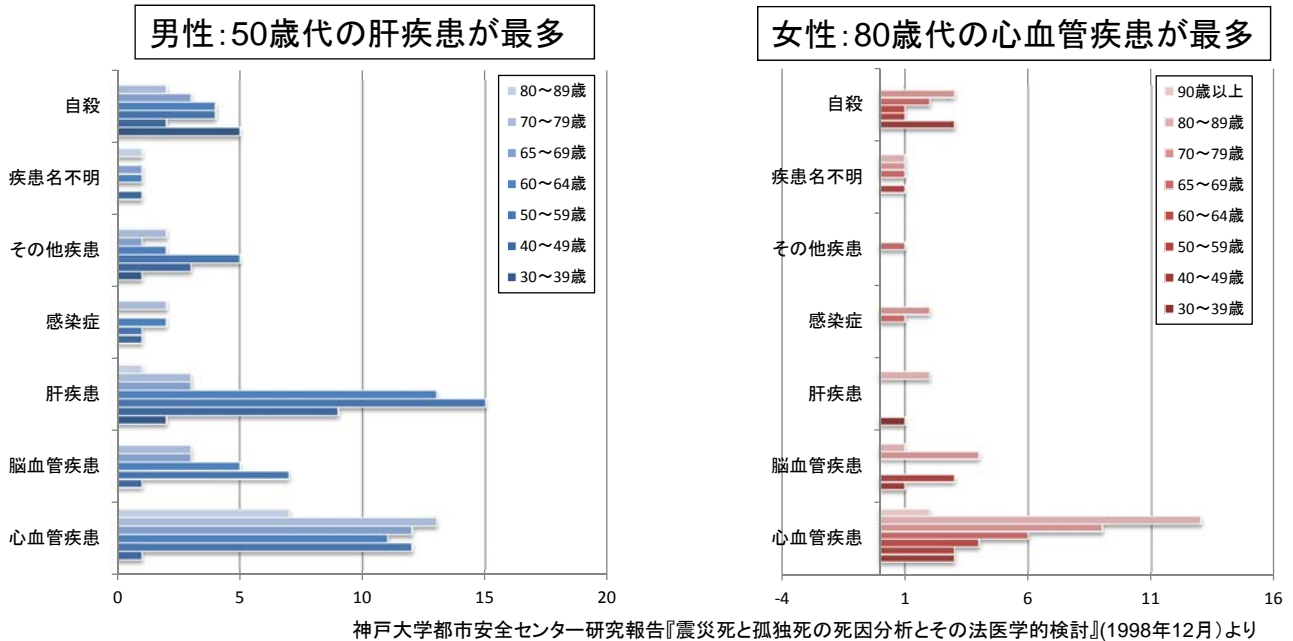


田村資料 5

1. 過去の災害から考える「復興の全体像」

仮設住宅での「孤独死」の傾向

仮設住宅での死因別・年代別孤独死の状況(阪神・淡路大震災 当初3年間)



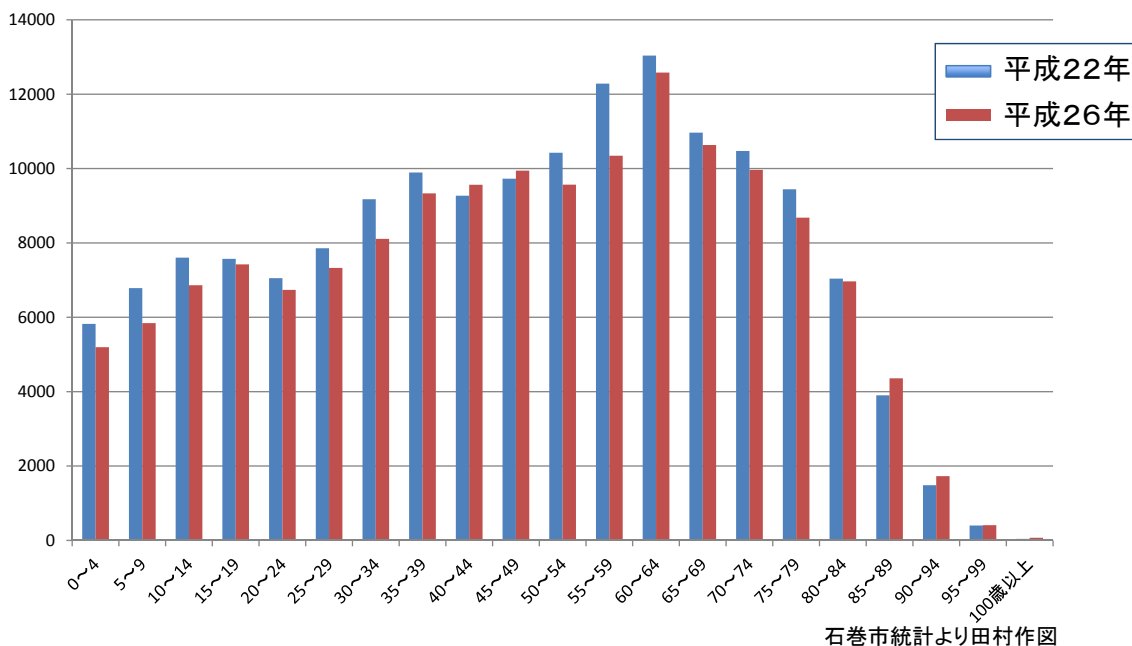
仮設住宅での孤立は「男性」「失業」「アルコール依存」 → いきがい・しごとづくりが必要

1. 過去の災害から考える「復興の全体像」

高齢者世代は回復するも、年少人口・生産年齢人口が回復せず

→ 課題は増加、対応力は減少

石巻市の年代別人口



田村資料 7

2. 多様な視点を踏まえた復興支援に向けて

災害からの時間経過とNPOによる活動の変化

- 第1段階:緊急支援、ケースワーク → 個別課題に個別対応
- 第2段階:予防措置、エンパワーメント → 特定集団へのサービス供給
- 第3段階:制度化、フレームワーク → 行政との協働

◎市民による社会運営の段階

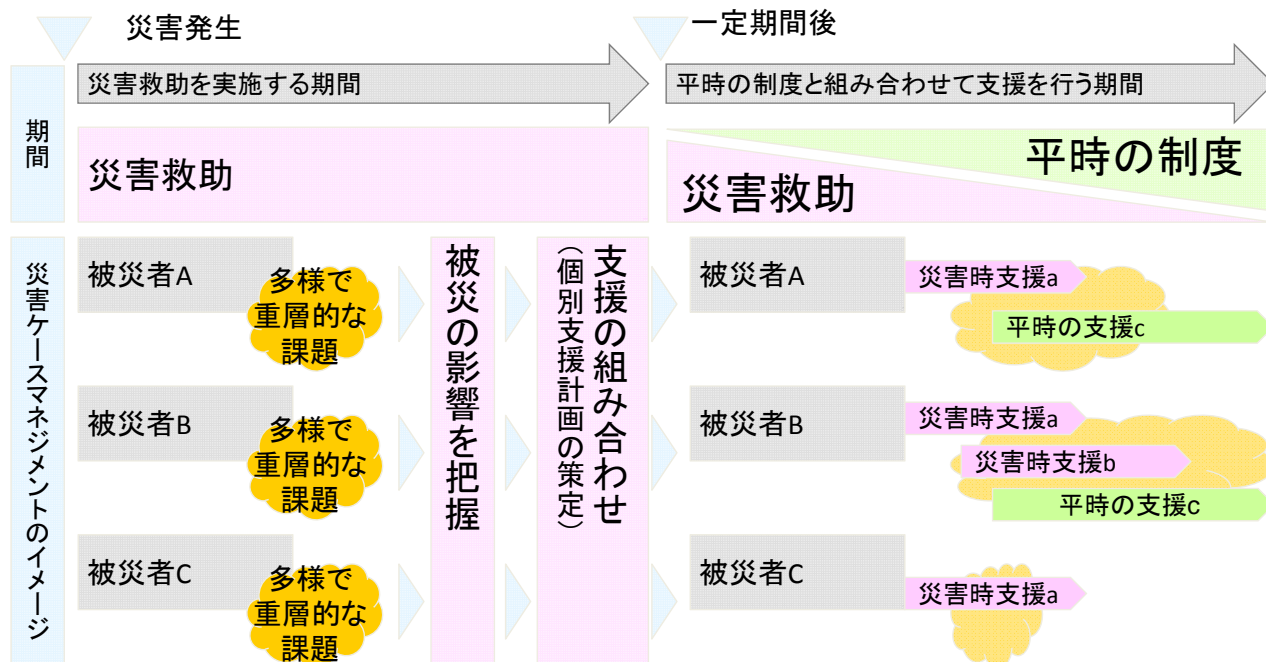
課題の発見	「なんだかたいへんだ！」
課題の指摘	「こんなことが起きていますよ！」
原因と背景の把握、今後の予測	「なぜだろう」「このままだと今後どうなる」
代替案 or 救済案の提示	「こうすべきではないか？」
代替案の施行・救済策の実施	「やってみたらこうなりました」
社会制度化	「いっしょにやりましょう」

(川北秀人「市民組織運営の基礎」IIHOEをもとに田村が加筆・修正)

個別課題から予測をたて、予防的活動へ展開していくと、課題の争点化が必ず起こり、争点となった課題の解決に向けた施策の提言や、協働による課題の解決が必要となるので、行政との協働は必然となっていく。

2. 多様な視点を踏まえた復興支援に向けて

災害からの時間経過と被災者支援のイメージ



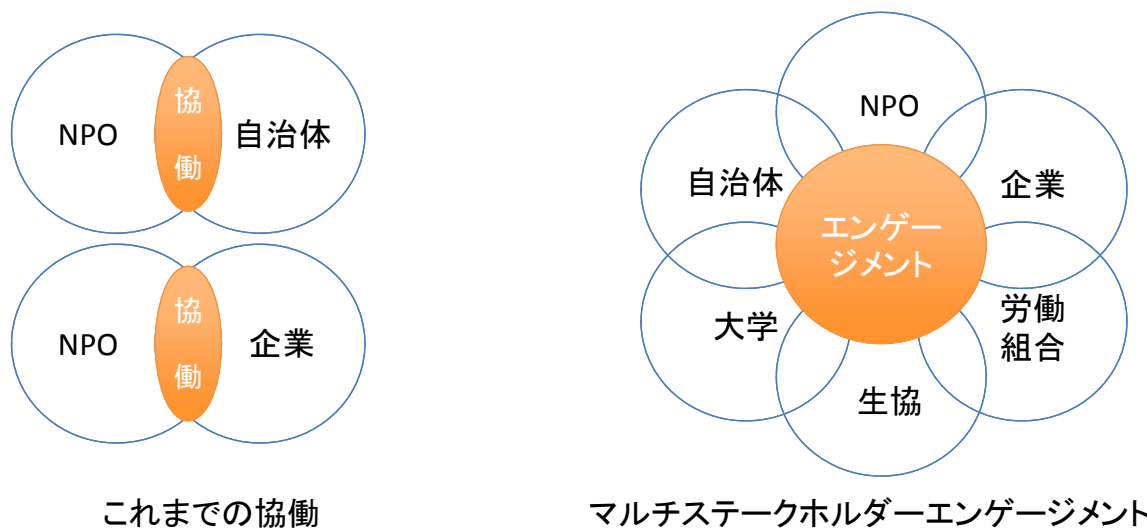
菅野拓「東日本大震災以降の災害と自治体の対応—求められる被災者支援のあり方とは?—」(2016.3)より

田村資料 9

2. 多様な視点を踏まえた復興支援に向けて

パートナーシップからマルチステークホルダーエンゲージメントへ

- 多様な(マルチ)関係者(ステークホルダー)で責任をわかちあう(エンゲージメント)

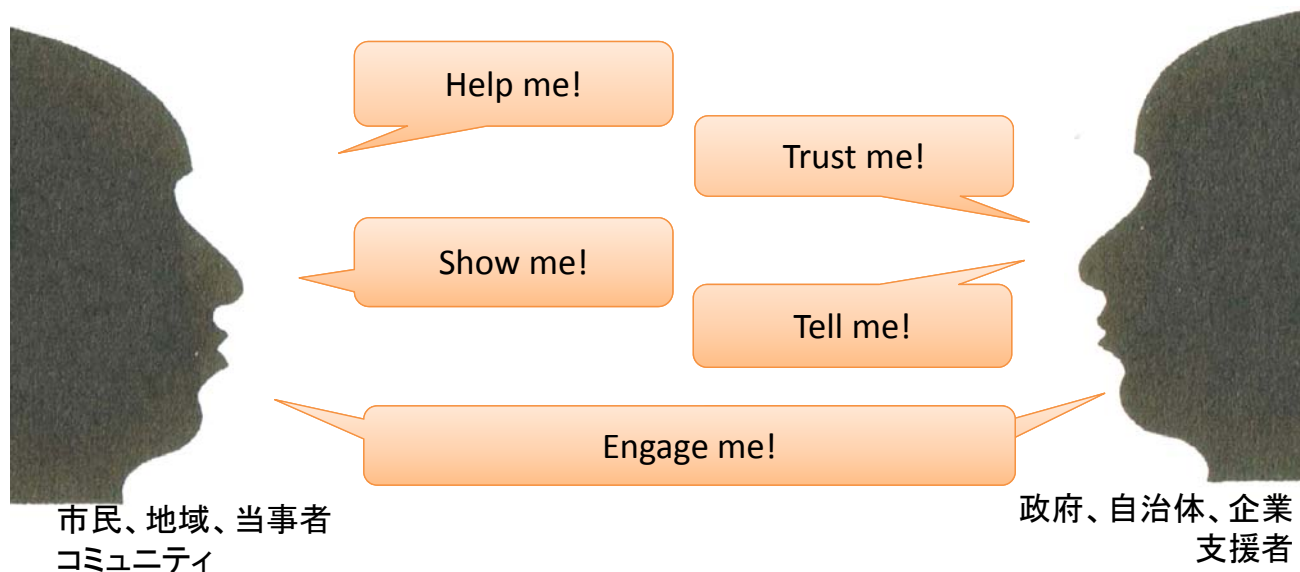


多様な社会課題に対応するには、多様な担い手が責任を分かち合う必要がある

2. 多様な視点を踏まえた復興支援に向けて

課題解決手法としてのマルチステークホルダーエンゲージメント

・エンゲージメントによる課題解決までのコミュニケーションの進化



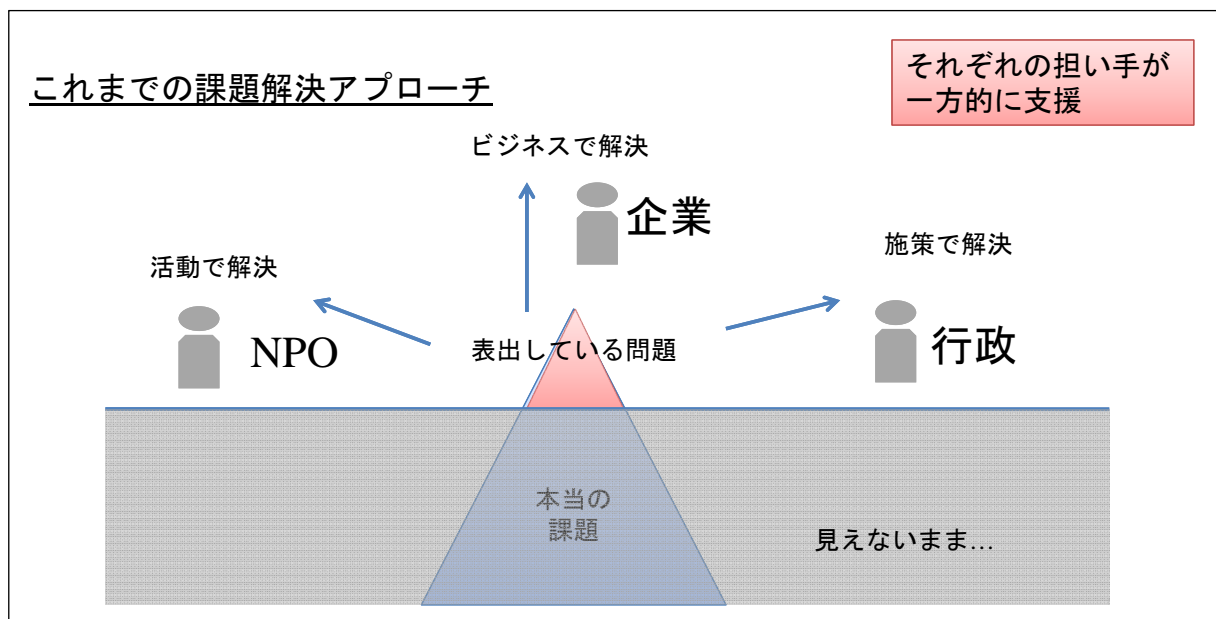
政府だけでなく、企業やNPO等、多様なステークホルダーが
人権課題の解決を通じたダイバーシティ社会の形成に責任をもつ

田村資料 11

2. 多様な視点を踏まえた復興支援に向けて

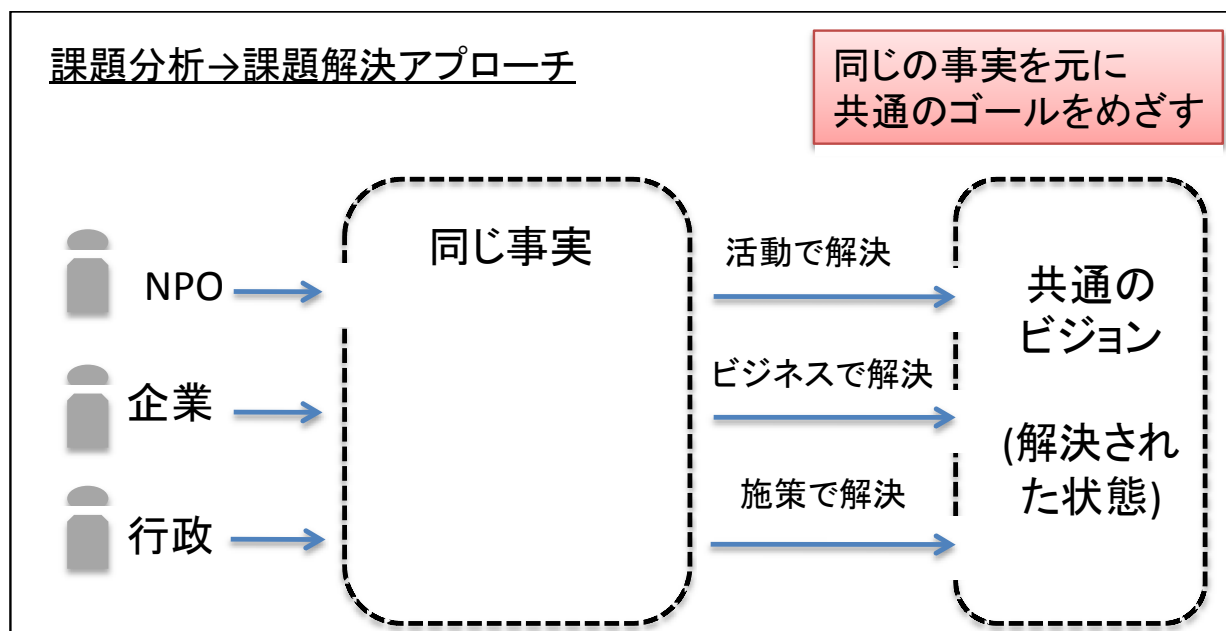
多様な担い手の連携には「課題についての共通認識」が必要

- ・ 地域の課題を定量的に把握し、関係者が「事実を元にコミュニケーション」ができる状態になる
- ・ 「何がどのくらい足りないか」を知ること、「必要な資源の総量」が明らかになる
- ・ 思い込みによるバラバラな取り組みから、同じ現実に対応した取り組みへと転換する



2. 多様な視点を踏まえた復興支援に向けて

多様な担い手の連携には「課題についての共通認識」が必要



多様な担い手が連携して社会課題を解決するには、
「同じ現状認識」と「同じビジョン」を共有する必要がある

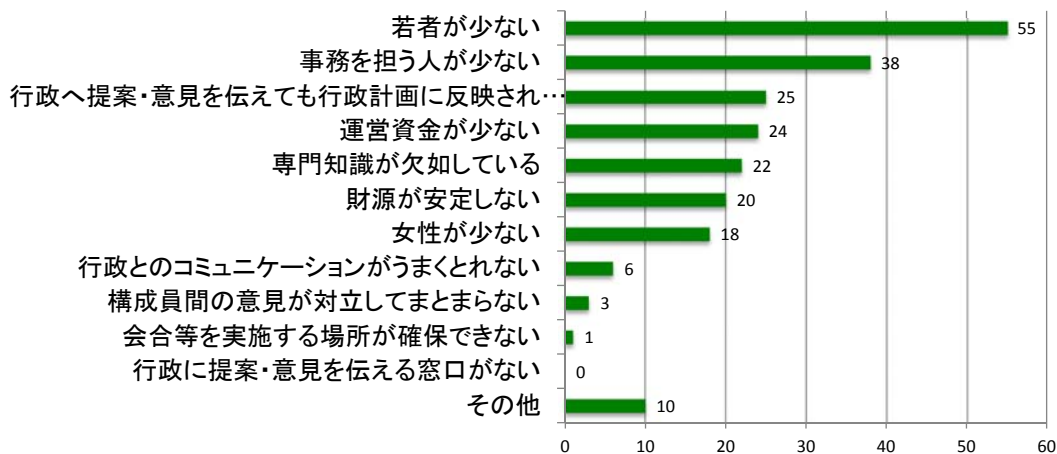
田村資料 13

2. 多様な視点を踏まえた復興支援に向けて

復興まちづくりの課題は「人」と「資金」

参考：東北3県の「復興まちづくり合意形成組織調査」より

復興まちづくりに取り組む団体が「組織運営上の課題」として最も多く上げたのは「若者が少ない」。続いて「事務を担う人がいない」とともに、人がいないことが大きな課題。



複数回答・有効回答数84団体

* 復興まちづくり合意形成組織調査：一般財団法人ダイバーシティ研究所が日本財団の助成を得て、東北3県の「まちづくり協議会」などに代表される住民参画の主体となる149の団体を対象に、活動の現状や復興に取り組む上での課題を調査(2015年3月発表)

2. 多様な視点を踏まえた復興支援に向けて

地元NPOによる持続可能な活動に向けて必要なアクション

1) 人材の確保について

- 地元団体に事業をマネジメントできる人材が定着するための取り組み
 - 事業や人材のマネジメントができる人材を被災地外から招いて定着させる
 - 労務や総務は外注し、事務局の省力化を図る
- 大学や企業等の外部からの現場人材の応援・支援
 - コミュニティ形成や地域での定例的な活動を、外部からも定期的に参加できる活動にデザインし直す
 - 期間を決めた研修派遣や、被災地での活動を前提とした人材養成プログラムを企業や大学と連携して開発する

2) 財源の確保について

- 公的な一般財源へのアプローチ
 - 子ども支援なら「子ども・子育て支援新制度」、厳しい立場にある被災者支援なら「生活困窮者支援制度」で対応することも視野に入れ、自治体とも議論する
 - 今後必要な事業の全体像を予測し、提言にまとめる
- 民間財源へのアプローチ
 - これからが本格復興であり、地元の担い手が安定的に地域の課題解決を担えるよう支援の必要性を発信する

被災地で芽吹いた活動を、本格復興の中にソフトランディング(軟着陸)させよう！

田村資料 15

3. まとめ

被災地間で知見を共有し、より良い復興につなげるポイントは？

- 「課題の全体像」や「復興のビジョン」をしっかりと共有する
 - 復興は「階段」と「踊り場」の連続であることを支援者が認識する
 - 被災した人の多様な居場所を俯瞰し、ぬけ・漏れのない支援を意識する
 - 地域や災害の特性から過去の類似事例を参照し、地元の復興に活かす
- 次の生活へ進むことの不安を取り除く
 - 「欲しいのは物資ではなく見通し」「新しい提案より実際の話を知りたい」
 - 制度や分野毎の相談ではなく、ワンストップで相談できることが大切
 - 次の生活に移っても「今より安心」と思えるような復興を
- 復興への見通しを共有し、合意形成をはかるしくみづくりについて
 - 多様な担い手で課題や目標を共有し、復興に臨むための議論の場
 - 兵庫県「被災者復興支援会議」、神戸市「参画と協働のプラットフォーム」
 - 長岡市「中越復興市民会議」、東日本「連携復興センター」
 - 熊本「KVOAD」
 - 「まちづくり協議会」など、住民主体の合意形成のための組織
 - 復興とは、合意形成の連続...
 - 自治会だけでなく、多様な住民が主体的に復興に参画できるしくみが必要

多様な担い手の参画で「ひとりひとりを大切にした」復興を！

東日本大震災から熊本へ



NPO法人 石巻復興支援ネットワーク
代表理事 兼子佳恵

自己紹介

[兼子 佳恵 (かねこ・よしえ)]

(特定非営利活動法人石巻復興支援ネットワーク 代表理事)

- 1971年生まれ。夫・子ども2人と4歳の孫がいます。
- 1999年「イツツ・ナウ・オア・ネバー」という団体を設立し、子ども対象の環境教育活動のサポート、個別の子育ての悩みを聞く活動を始める。
- 2009年2月に団体名称を「環境と子どもを考える会」と改称し、子どもが笑顔になるイベントの開催、街づくりに問題提起する講演会等を企画運営
- 現在の「石巻復興支援ネットワーク」は震災後、つなプロのメンバーと共に立ち上げた。
- 石巻市震災復興推進委員・石巻市都市計画審議会委員、石巻市協働教育推進委員、中央大学法学部非常勤講師等を兼任。

兼子資料 3

活動を始めたきっかけ

兼子資料 4



兼子資料 5



兼子資料 6



兼子資料 7



兼子資料 8



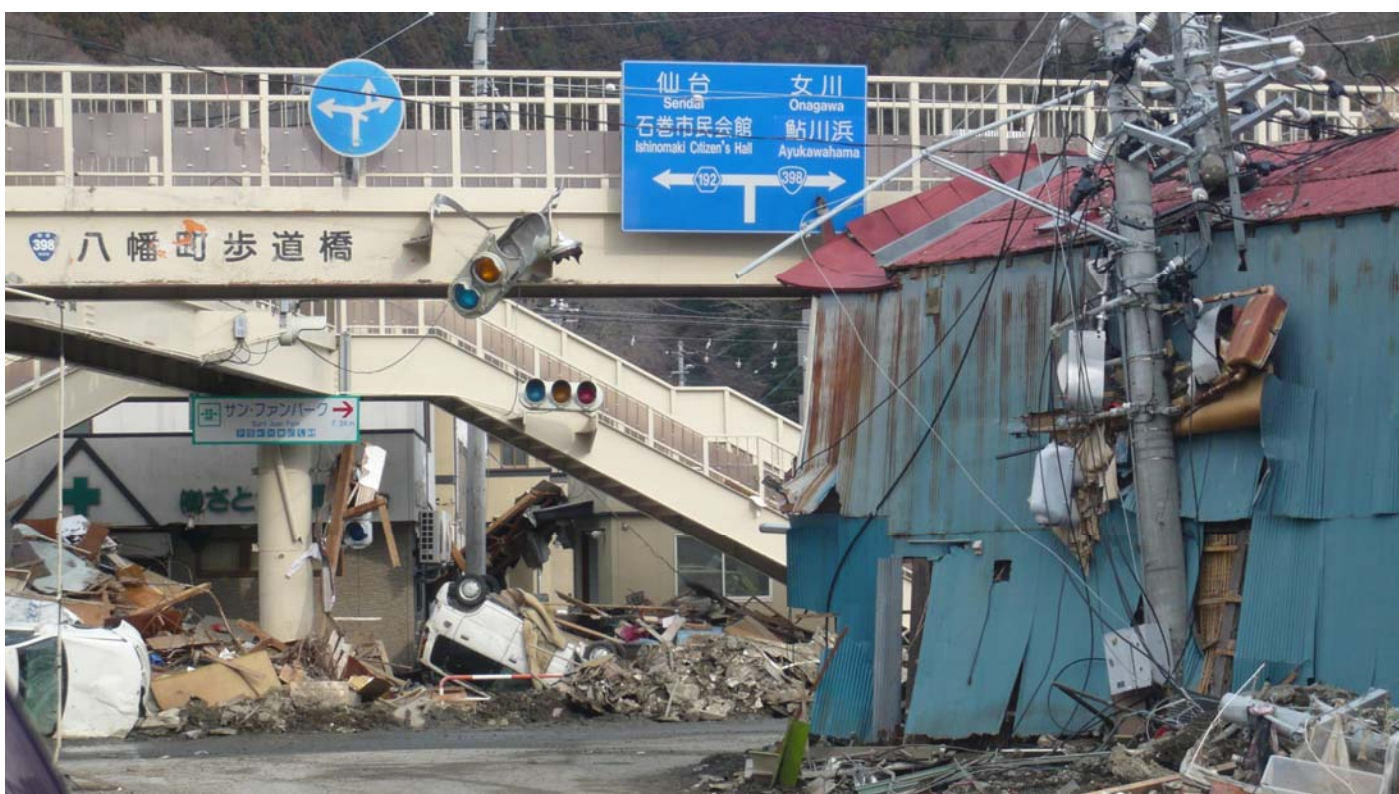
兼子資料 9



兼子資料 10



兼子資料 11



兼子資料 12

やっぺすとは？

兼子資料 13

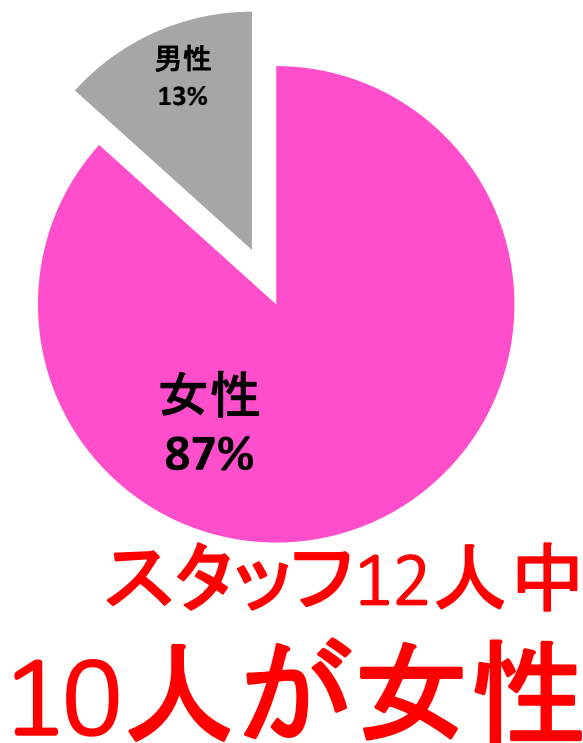
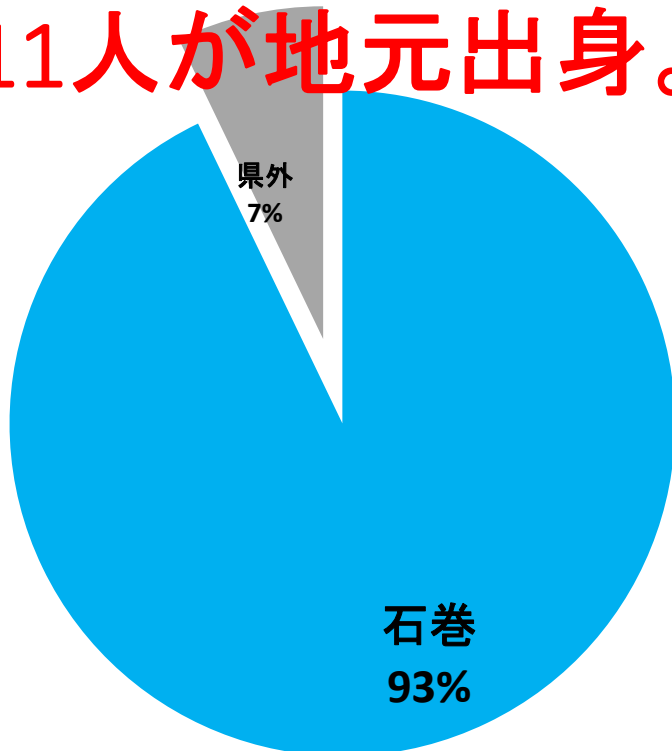


兼子資料 14

「やっぺす！」
＝石巻の方言で
いっしょに やりましょう♡

兼子資料 15

スタッフ12人中
11人が地元出身。



兼子資料 16

やっぺすの活動

兼子資料 17

4つの分野



子育て支援

小さいお子さんを持つお母さんが楽しく子育てできるようサポートと子育てしやすいまちの実現に向けた環境づくりを行っています。



担い手の育成

誰もが笑顔で暮らすことのできる多様性のある石巻を目指し、女性や子ども、若者を中心とする担い手の育成を行っています。



仮設住宅への支援

孤独死やアルコール依存症、幼児虐待等を防止するため、仮設住宅を中心とする地域全体のコミュニティ作りをしています。



復興コーディネート事業

被災地での支援活動を希望する企業やNPO等のニーズと現地のニーズをマッチング及びコーディネートいたします。

兼子資料 18

やっぺす隊の活動



仮設から最後のひとりが卒業するまで

兼子資料 19

おうちしごと

PROJECT.1

東日本大震災 被災地女性の 手作りのアイテムを購入して支援しよう!

“復興支援アイテムとして、いつも身近に携帯できるものがいい”
そんなスタッフの声から誕生したティッシュケース。
一つひとつ丁寧に、被災地の女性たちが手作りしています。

小物
ケースにも



- ✓サクラチャリティプロジェクトのアイコンでもある桜柄のデザイン
- ✓花粉症の季節に活躍!
- ✓ファスナー付きで小物入れにもぴったり

売上の内訳

ティッシュケースひとつ(400円)につき 145円が作り手さんの収入に!
■作り手さんの賞金・・・145円
■諸経費・・・255円
(原材料費・生産管理費・物流費・販管費等)

サクラティッシュケース

432円

サイズ:(約)縦9×横12cm
素材:コットン

オンラインでは
販売終了しました。

兼子資料 20

石巻ママ発のアクセサリーブランド



Amanecer
ふんわりと可愛いパール
キスカとゴールドの上品な定番。

スペイン語で「夜明け」という意味のAmanecer。
Amanecerのアクセサリーは、石巻の女性達によって一つ一つ丁寧に作られています。
石巻の豊かな海に昇る太陽のように、お届けしたアクセサリーがあなたの暮らしに
小さな幸せを運んでくれますように。



兼子資料 21

やっぺす！起業ファンド



やっぺす！起業支援ファンドとは

本事業は、内閣府の復興支援型地域社会雇用創造事業の一環で実施した、被災地における起業と雇用を創造することを目的に、被災地域が抱える社会課題を解決するための新規性のある事業を行う「社会的企業」の起業を支援する事業です。

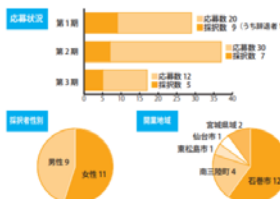
石巻市のほか、東松島市、南三陸町等、宮城県北部を中心に起業を志す女性と若者 20 名に対し、起業支援金のほか、起業に向けて必要なノウハウやスキルアップの機会を提供しました。

NPO 法人石巻復興支援ネットワークは、社会起業家支援に実績のある関西の NPO 法人 edge とコンソーシアム（連合体）を構成し本事業に取り組みました。

支援内容

起業支援金の提供	月例合同メンタリング
合同研修・神戸研修	メンター・専門家派遣

開催期	支援金額	支援対象期間
第1期	250万円	2012年7月-2013年3月(9か月間)
第2期	250万円	2012年8月-2013年3月(8か月間)
第3期	200万円	2012年10月-2013年3月(6か月間)



活動写真



兼子資料 22

石巻の起業家コミュニティをサポート



Coworking!
@ishinomaki

兼子資料 23

Coworking!@Ishinomaki主催

6/4 (日) スペシャルサロン

石巻市の事業者たちへ ～ビジネスと伝える力～

ゲスト 池上 彰氏
ジャーナリスト

1950年生まれ。慶応義塾大学経済学部卒業後、NHK入局。
松江放送局、広島放送局呉通信部を経て、東京の報道局社会部で、警視庁、気象庁、文部省、宮内庁などを担当。
1994年4月から11年間「週刊こどもニュース」のお父さん役として、様々なニュースを解説。
2005年3月NHKを退局後、フリージャーナリストとして、テレビ、新聞、雑誌、書籍など幅広いメディアで活躍中。
2012年4月より、東京工業大学リベラルアーツセンター教授。2016年4月より名城大学教授、東京工業大学特命教授ほか。

著書

『伝える力』（PHPビジネス新書）
『知らない恥をかく世界の犬問題』（角川SSC新書）
『そだったのか！現代史』（集英社）など多数



©吉田和本

池上彰氏を囲んだ会食形式サロン

「21世紀のビジネス」について語り合いませんか？

【タイムテーブル】	【日時】
17:00 オープニング	6/4 (日) 17:00～19:00
17:10 池上氏講話	【場所】
17:40 乾杯・自由交流	飛翔閣
18:30 参加者代表発表	(〒986-0873 宮城県石巻市山下町1丁目19-6)
18:50 クロージング	【定員】
【参加費】	30名 6/1 (土) 募集締切
¥5,000 書籍代込	(※但し満員になり次第締め切ります)
お申込み先：080-1691-7055 (Coworking!@Ishinomaki担当 兼子)	
受付可能時間：平日・土 10:00～18:00	

兼子資料 24

やっぺす！人材育成スクール

応募条件 応募にあたっては、以下の全ての条件に該当することが必要です。

- (1) 講習および現場実習の全てのプログラム（研修）に参加可能な方
*やむを得ず欠席する場合は、DVD教材を使用した補講を受講の上、規定のレポートを提出することにより、出席扱いと致します。
- (2) 女性もしくは、若者（15歳以上39歳以下の男性 ※2012年4月1日現在）
*高校生、大学生、社会人、フリーター、主婦、その他現在の所属等は問いません。
*28歳未満の方は、保護者の同意の上でご応募ください。保護者の自筆・捺印または同意書を提出して頂く予定です。
- (3) 将来、被災地域でNPOや社会的企業への就労を望んでいる人、または被災地で海外等へ就職し、かつ被災地の復興のために寄与しようとする意欲のある方
- (4) 「内閣府復興支援型地域社会雇用創造事業」に採択されている他の事業実施主体が行っているプログラム（研修）に参加経験がないこと。
*他の実施機関が運営しているプログラム（研修）には下記ウェブサイトをご確認ください。
<http://fukkou.chikisizakai-kyouju.jp/>
- (5) 講習の受講および現場実習の参加に支障のないレベルの日本語力があること

Q & A 申込みにあたって不明なこと、不安なことがあればまずはお電話を！

- Q: パソコンの初心者でも大丈夫ですか？
A: 初心者の方でももちろん大丈夫です。授業はパソコン初心者の方を想定していますが、実際に集まった受講生の方々のスキルに合わせて、調整します。
- Q: 講習の教室（公民館）へは自家用車でいって大丈夫ですか？
A: 可能です。公民館の駐車場（無料）までご利用ください。
- Q: 現場実習先はどんな団体がありますか？
A: 石巻市内で活動されているNPOや社会的企業です。受講生の希望と受け入れ団体からの希望をもとに、マッチングを図った上でひとつの団体に3~4名を予定しています。

お問い合わせ&エントリーシート提出先

特定非営利活動法人石巻復興支援ネットワーク
「やっぺす！人材育成スクール」事務局
（赤澤、建部、山口）
〒986-8125 宮城県石巻市殿町12-18
石巻駅前ビル4階
E-mail: school@yappesu.jp
TEL: 8225-23-5513 FAX: 822-194-1723
ウェブサイト: <http://yappesu.school.jp>

特定非営利活動法人石巻復興支援ネットワーク
子どもの環境教育、子育て中の母親と大人の福祉会等を運営している「環境と子どもを考える会」が主催となり、支援団体「コダワロ」のメンバーと2011年5月に会合で立ち上げ、12月にNPO法人化。
地元役員が主体となり、子育て中の母親向けにやっぺすスクールが地域でのコミュニティ形成の促進や仕事（内職）の創出等を行う。
2012年度は「内閣府復興支援型地域社会雇用創造事業」の採択を受け、「やっぺす！人材育成スクール」を実施。
<http://yappesu.jindo.com/>

内閣府復興支援型地域社会雇用創造事業交付金事業
[社会的企業人材創出インキュベーション事業]

石巻のまちの未来を担う人々を応援します！



第1期

受講生募集

急いで!!
6/20申し込み!!
スクール受講料: 無料
定員 30名
気になるのう、とあえず...

スクール説明会へ!
6月8, 12, 14日
9:30 ~ 12:30
中央公民館にて

主催 特定非営利活動法人
石巻復興支援ネットワーク
後援 石巻市

- 特徴**
- ▶ 活動支援金の支給!
(条件を満たせば)
 - ▶ ビジネススキルが身につく!
受講期間中はパソコン無料レンタルします。
 - ▶ 修了後の就職も視野に入れたフォローアップ!
 - ▶ 子育て中のお母さんへの安心サポート!
- 詳細は中へ!!
OPEN

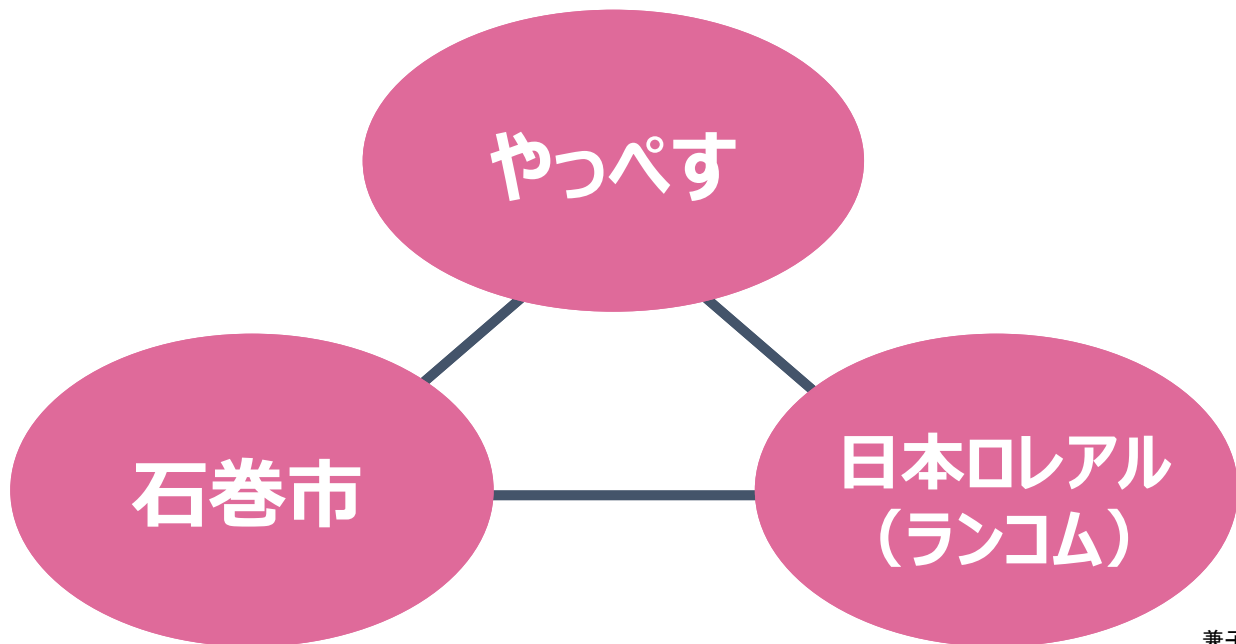
兼子資料 25

100名を超える女性リーダーを育成



兼子資料 26

NPO、行政、民間企業 による女性リーダー育成プログラム



兼子資料 27



兼子資料 28



兼子資料 29



兼子資料 30



兼子資料 31



兼子資料 32

NP(ノーバディーズパーフェクト)講座



兼子資料 33



やっぺす! ママのわスクール

兼子資料 34

震災7年
ともに歩む

地元就労女性導く

NPO法人・石巻復興支援ネットワーク

2011年5月に非営利組織(NPO)からスタートし、12月に法人化した。起業家支援や被災住宅でのコミュニティづくり支援などにも取り組む。活のある地域の構築に貢献した団体・個人を顕彰する「ふるさとづくり大賞」で、17年度の最優秀賞。職員はパートタイムを含めて14人。石巻市元集1の18の20。



就業体験の報告会で受講者の感想を話す松原さん(2月23日、石巻市で)

講演は昨年9月に始まり、石巻市の方を中心に、パート・アルバイトの女性を対象に、就業支援に役立つノウハウを伝えている。講演は、石巻市の方を中心に、パート・アルバイトの女性を対象に、就業支援に役立つノウハウを伝えている。

やっぺすスクール♡こっとん

やっぺす！ママこども食堂

- ☆晩御飯の時間帯に営業(月1,2回から)
- ☆昼間は仕事が忙しく、子どもとゆっくりする時間が取れない親子が利用できる。
- ☆ひとり親世帯や生活困窮世帯なども、月に1,2度でも温かい食事を安価で食べられる。



地域に恋するプロジェクト

人を通じて、 地域に恋する石恋プロジェクト

一般の市民がその趣味や特技を活かし「達人さん」として出番を持つことで、よろこびを見だしひとりひとりが輝いていくプログラムがあります。人が人を育て、やがて起きる化学反応はまちを鮮やかに変えていきます。

宮城県
石巻市

《石恋の目的》

Yahoo Japan (2015.3.11 東日本大震災から4年・未来への現在地)より

- **地域や人の魅力の再発見と創出**を行い、**地域愛を育む**と同時に活性化へと繋げる。
- 趣味や特技をテーマとした地域内の交流を育むことで、コミュニティの繋がりを強化する。
- 地域住民の小さな一歩を応援し、出番を作ることで、**震災後に失われた自信の回復**を促す。
- 誰もが達人として活躍できる場を用意することで、地域内に**新しいことにチャレンジしやすい土壌**をつくる。

兼子資料 37



*** 現在200名を超えた達人たち**
*** 約9000名の参加者**

**地域の人を通じて
地域に恋してもらおう！**

兼子資料 38



石巻復興支援ネットワーク監修
©NAKAJIMA CORPORATION

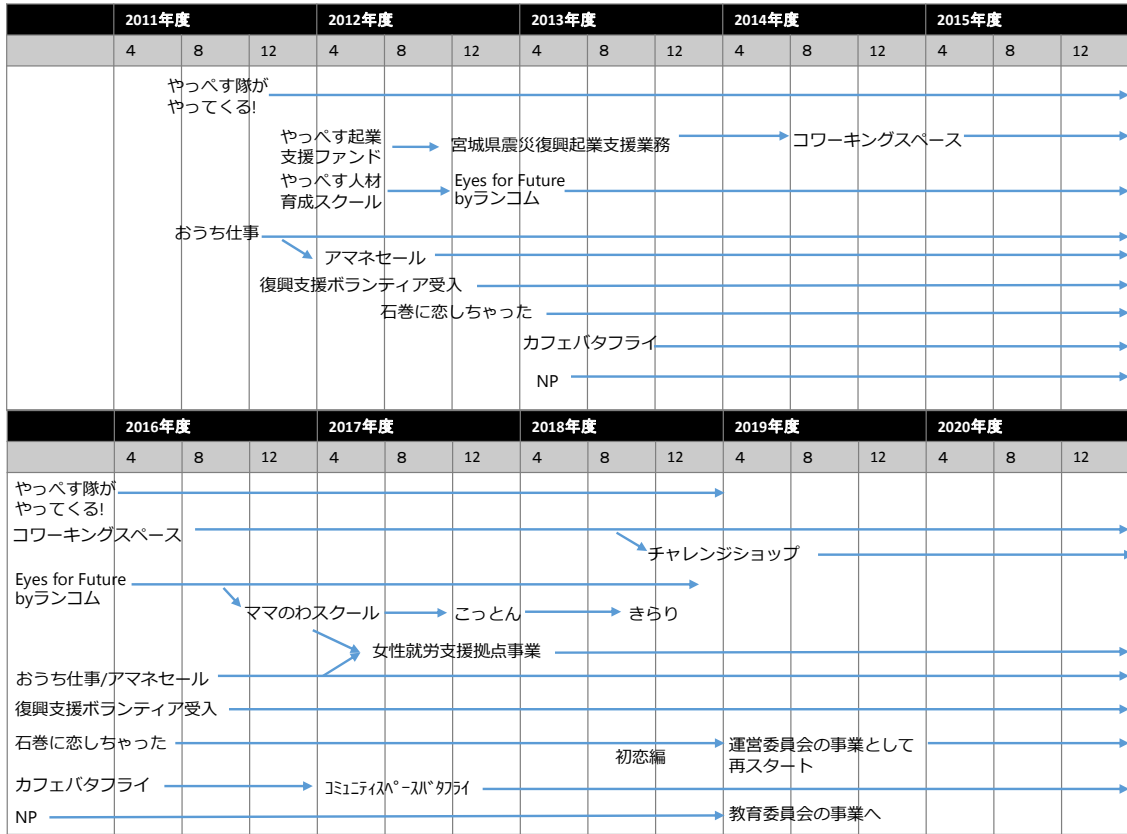
無事かえろ
フェイスホシエット
1200円(税抜)

*
1200円(税抜)

兼子資料 39



やっべす
事業の推移

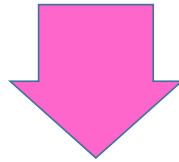


兼子資料 41

**主体性を育てる
当事者意識がもてる
環境を創ることが重要**

兼子資料 42

人財の育成、仕事の創出



- ・被災を経験した人を被災者にしない。
- ・地元のリソースを活用する。

兼子資料 43

最後にみなさんにお伝えしたいこととやっぺすのこれから

兼子資料 44



兼子資料 45



兼子資料 46



兼子資料 47



兼子資料 48

誰もがそれぞれの好きなことや得意なことを持ち寄って
輝けるまちのための
仕事づくり・交流（つながり）拠点モデルをつくります



特定非営利活動法人
石巻復興支援ネットワーク
やっぺす!!

兼子資料 49

最後に。

- 1、その人がその人らしく過ごせる居場所があること。
- 2、一方的な支援ではなくお互いに創りあげていくもの。
- 3、お互いに未来について語れるようになること。

やっぺすは、関わってくださるすべてのみなさんと共に地域にもともとあった課題を解決する拠点づくりを通し、つながりと住民力で解決していきます！

兼子資料 50



ご清聴ありがとうございました♡

兼子資料 51

【参考資料(URL)】

NPO法人石巻復興支援ネットワーク

団体HP：<http://yappesu.jp/>

活動詳細ページ：<http://yappesu.jp/activities/>

24年度起業家支援報告書URL：<http://urx.nu/htZu>

25年度起業家支援報告書URL：<http://urx.nu/htZL>

Eyes for Future byランコム 情報ページ

URL：<http://eyesforfuture-yappesu.iimdo.com/>



NPO 法人
子育て応援
おおきな木



熊本地震を経験して 2018.10.6
理事長 木村 由美子

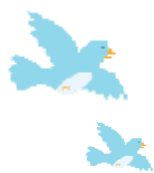
木村資料 1

目次

- ・ NPO法人 子育て応援おおきな木の紹介
- ・ 益城町の概要と熊本地震の被害状況
- ・ 熊本地震直後の活動
- ・ 熊本地震後の自主事業
- ・ 今後に向けて

NPO法人 子育て応援おおきな木

- ・地域の住民に対して、子育てに関する事業を行い、子どもたちの成長と地域住民の交流の機会の提供に寄与することを目的に平成23年 NPO法人を設立。同年、つどいの広場とファミリー・サポート・センター事業を受託。
- ・3つの委託事業と自主事業を行う



つどいの広場 (とんとん)

子ども同士、
親同士の交流の場

ファミリー・サポート・ センター事業

有償ボランティアで子どもを預かる

地域支え合い センター事業

仮設団地巡回
H28,10～H30,3

自主事業

- ・“お母さんと子どもが元気になれば地域が活性化する”をモットーに不定期にイベントを開催
- ・震災後は小学生を対象とした子どもあそび場を開催

木村資料 3

益城町の概要

- ・熊本県のほぼ中央からやや北寄り、熊本市東部に隣接
- ・「阿蘇くまもと空港」や「益城熊本空港インターチェンジ」などの交通拠点が所在し、田園と都市が調和する町として発展
- ・人口34,499人（13,455世帯）（平成28年3月時点）



【人口・世帯数（平成30年6月時点）】

人口	32,947人
世帯数	13,118世帯
男	15,889人
女	17,058人

【主な公共施設】

- ・小学校5校、中学校2校
- ・総合体育館
- ・保健福祉センター
- ・交流情報センター
- ・男女共同参画センター
- ・文化会館

等

熊本地震の被害状況

【前震】（震度7）

発生日時：平成28年4月14日（木）
21時26分頃
規 模：マグニチュード6.5

【本震】（震度7）

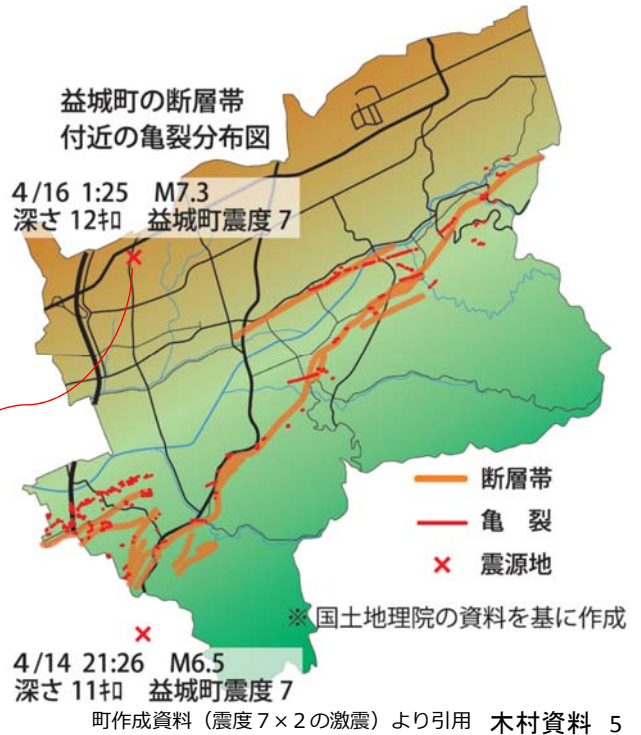
発生日時：平成28年4月16日（土）
1時25分頃
規 模：マグニチュード7.3

【余震の状況】

震度6強…2回 震度6弱…3回
震度5強…5回 震度5弱…12回
震度4以上の地震回数…141回 ※
震度1以上の地震回数…4,309回

（平成28年4月14日～平成29年5月2日現在）

地震の概要



熊本地震の被害状況

【人的被害】（単位：人）

直接死	20名
震災関連死	21名
重傷	134名

(H30.1.12時点)

【住家被害】（単位：棟）

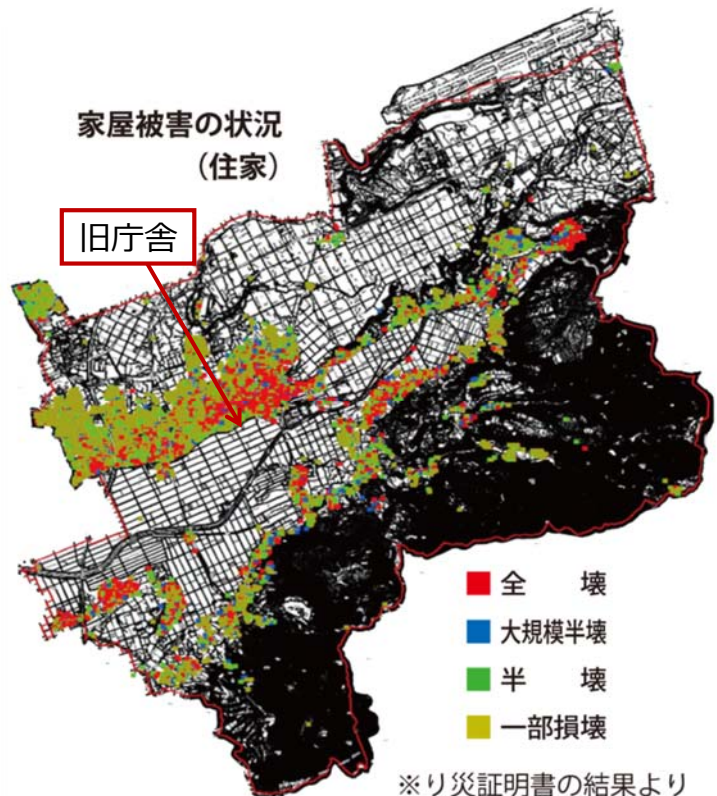
全壊	3,026棟
大規模半壊・半壊	3,233棟
一部損壊	4,325棟
計	10,584棟

(H30.1.12時点)

【最大避難者数（4/17朝）】

10避難所	16,050人
-------	---------

※H28.10末閉鎖



熊本地震の被害状況

益城町文化会館付近の被災状況 (同一場所から撮影)

地震前



4月15日(前震後)

地震直後



5月13日(本震後)

H28.12.27熊本日日新聞に掲載 木村資料 7

熊本地震の被害状況



下町地区



寺迫地区



宮園地区 町作成資料(震度7×2の激震)より引用 木村資料 8

熊本地震の被害状況

県道熊本高森線の被災状況 (同一場所から撮影)

地震前



地震直後



災害時に沿道家屋等が道路を塞ぎ、救助活動や物資運搬に支障あり。

災害に強い幹線道路の整備が課題。

町作成資料（震度7×2の激震）より引用 木村資料 9

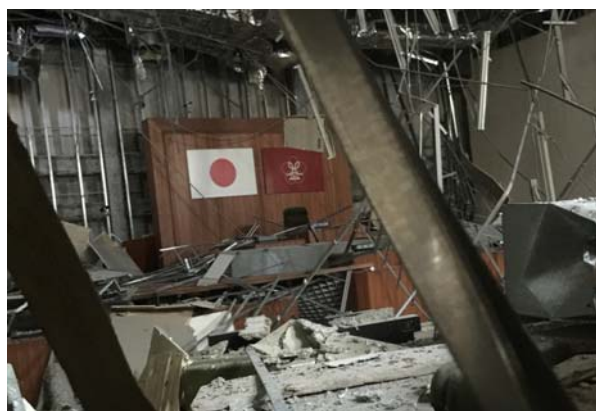
熊本地震の被害状況

役場庁舎・議会棟の被害状況

役場玄関入口



議会棟本会議場



役場庁舎が被災し使用不可能になり、行政機能が停止。

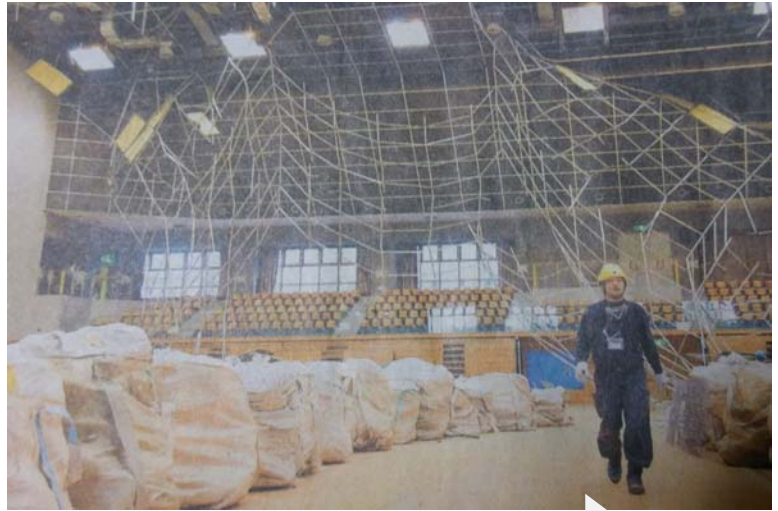
災害対策本部を別の場所に移動。

熊本地震の被害状況

H29.1.10 熊本日日新聞に掲載



避難所となった益城町総合体育館



総合体育館の内部 H28.4.28撮影

急遽修理をして
避難所となりました

木村資料 11

熊本地震直後の活動







	とんとん	ファミサポ	自主事業	地域支えあいセンター事業	備考
4月					木村 車中泊
5月	<ul style="list-style-type: none"> スタッフは交代でキッズルームでボランティア 町外団体からのキッズルームの引継ぎを検討 イベント計画 	休止			
6月	総合体育館のトレーニングルームで広場開所	定期依頼会員の方を対象に活動	小学生子どもあそび場のプログラムを作成		
7月			毎週 日曜日に子どもあそび場を開所		
8月		全会員電話にて(約500名)の安否確認			
9月	プレハブで広場開所			<ul style="list-style-type: none"> 益城町より事業委託 各仮設団地の自治会長と調整 プログラム作成 仮設入居者支援研修 スタッフ(看護師、保育士)増員 	
10月		住所決定後活動可否をはがきで調査		仮設巡回	

熊本地震直後の活動

とんとん		備考	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・スタッフは交代でキッズルームでボランティア ・町外団体からのキッズルームの引継ぎを検討 ・イベント計画 		
5月			
6月	総合体育館のトレーニングルームで 広場開所 (もとの拠点は災害ごみ置き場に)		<課題> <ul style="list-style-type: none"> ・避難所では安心して遊べる場が必要 →早急にとんとんを再開
7月			
8月	プレハブで 広場開所	全会員 (約500名)の 安否確認	
9月			
10月		住所決定後 活動可否を はがきで調査	

木村資料 13

熊本地震直後の活動

とんとん		備考	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・スタッフは交代でキッズルームでボランティア ・町外団体からのキッズルームの引継ぎを検討 ・イベント計画 		
5月			
6月	総合体育館のトレーニングルームで 広場開所 (もとの拠点は災害ごみ置き場に)	全会員 (約500名)の 安否確認	<課題> <ul style="list-style-type: none"> ・町で行っている健診が中止 →子ども健康相談を計画 ・子どもが怖くて母親から離れない →通常託児有りの講座を親子で参加できる内容に変更
7月			
8月	プレハブで 広場開所	住所決定後 活動可否を はがきで調査	
9月			
10月			

43

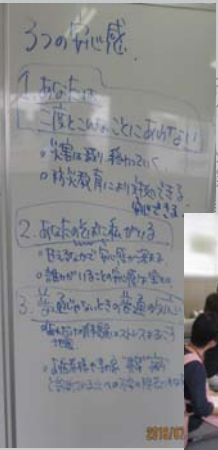

木村資料 14

熊本地震直後の活動

	とんとん	ファミサポ	自主事業	地域支えあいセンター事業	備考
4月		・4/14 熊本地震余震	・4/16 熊本地震本震		↑ 木村 車中泊 ↓
5月	・スタッフは交代でキッズルームでボランティア ・町外団体からのキッズルームの引継ぎを検討 ・イベント計画	休止			
6月	総合体育館のトレーニングルームで 広場開所	↑ 定期依頼会員の 方を対象に活動 ↓	↑ 小学生子どもあそび場の プログラムを作成 ↓ 毎週日曜に 子どもあそび場を開所		
7月					
8月					
9月	プレハブで 広場開所	・全会員に電話にて (約500名)の 安否確認		・益城町より事業委託 ・各仮設団地の自治会長と調整 ・プログラム作成 ・仮設入居者支援研修 ・スタッフ(看護師、保育士) 増員	
10月		・住所決定後 活動可否を はがきで調査		↑ 仮設巡回	

木村資料 15

熊本地震直後の活動

	とんとん	ファミサポ	自主事業	地域支えあいセンター事業	備考
4月		・4/14 熊本地震余震	・4/16 熊本地震本震	↑ 小学生子どもあそび場の プログラムを作成 ↓	↑ 木村 車中泊 ↓
5月		休止			
6月			↑ 定期依頼会員の 方を対象に活動 ↓	↑ 小学生子どもあそび場の プログラムを作成 ↓ 毎週日曜に 子どもあそび場を開所	
7月					
8月					
9月	プレハブ 広場	・全会員に電話にて (約500名)の 安否確認		・益城町より事業委託 ・各仮設団地の自治会長と調整 ・プログラム作成 ・仮設入居者支援研修 ・スタッフ(看護師、保育士) 増員	
10月		・住所決定後 活動可否を はがきで調査		↑ 仮設巡回	

<課題>

- ・小学生は遊ぶ場所がなく、避難所の中をうろついていた (キッズルームは乳幼児、屋外のあそび場は中高生が占領)
→小学生を対象とした場を提供
- ・携帯型のゲームばかりで遊んでいた
→遊び場にゲーム機を持ち込まないルールを設け、人と関わって遊ぶことを意識

熊本地震直後の活動

	とんとん	ファミサポ	自主事業	地域支えあいセンター事業	備考
4月	<p>3つの安心感</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 安心して生活できること 2. 安心して働けること 3. 安心して暮らせること 	・4/14 熊本地震余震 ・4/16 熊本地震本震	・スタッフ安否確認		
5月		↑ フェイズアップ ↓ フェイズダウン ↑ フェイズアップ ↓ フェイズダウン ↑ フェイズアップ ↓ フェイズダウン ↑ フェイズアップ ↓ フェイズダウン ↑ フェイズアップ ↓ フェイズダウン ↑ フェイズアップ ↓ フェイズダウン	小学生子どもあそび場のプログラムを作成		
6月			毎週日曜に子どもあそび場を開所		
7月					
8月					
9月	プレ広場				
10月		可否調査			

木村資料 17

熊本地震直後の活動

	とんとん	ファミサポ	自主事業	地域支えあいセンター事業	備考
4月	<p>3つの安心感</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 安心して生活できること 2. 安心して働けること 3. 安心して暮らせること 	・4/14 熊本地震余震 ・4/16 熊本地震本震	・スタッフ安否確認		
5月		↑ フェイズアップ ↓ フェイズダウン ↑ フェイズアップ ↓ フェイズダウン ↑ フェイズアップ ↓ フェイズダウン ↑ フェイズアップ ↓ フェイズダウン ↑ フェイズアップ ↓ フェイズダウン ↑ フェイズアップ ↓ フェイズダウン	小学生子どもあそび場のプログラムを作成		
6月			毎週日曜に子どもあそび場を開所		
7月					
8月					
9月	<課題> ・二次被害を避けるため →遊び場の前に必ずスタッフの研修を実施				
10月		可否調査			

木村資料 18

熊本地震直後の活動



スミセイ震災復興応援特別賞 受賞

木村資料 19

熊本地震直後の活動

	とんとん	ファミサポ	自主事業	地域支えあいセンター事業	備考
4月	<ul style="list-style-type: none"> スタッフは交代でキルルームでボランティア 		<p><工夫点></p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢者の健康管理の一助になれるよう看護師が同行 男性住人も参加しやすいプログラムを計画 		
5月					
6月	<p>総合体育館のトレーニングルーム 広場開所 (かとの拠点は災害)</p>			<ul style="list-style-type: none"> 益城町より事業委託 	
7月					
8月				<ul style="list-style-type: none"> 各仮設団地の自治会長と調整 プログラム作成 仮設入居者支援研修 	
9月					
10月				<ul style="list-style-type: none"> スタッフ(看護師、保育士)増員 	<p>仮設巡回</p>

熊本地震後の自主事業

- ・子どものトラウマ反応が気になり、心のケアと一体となった防災イベントを実施
- ・今後の活動の見通しを立てるために先進地を視察

<防災イベント>

- 2017.3 防災イベント
- 2017.7 ひとりじゃないよ 益城っ子 第一弾
- 2017.8 ひとりじゃないよ 益城っ子 第二弾

<先進地視察>

- 2017.6 東北視察(仙台市、名取市、石巻市)
- 2017.9 神戸、東京視察

木村資料 21

熊本地震から1年後の自主事業

- ・アニバーサリー反応を意識し、心のケアと一体化した防災教育を実施



● パネルを使って投てき水パックで消火訓練



● ハイゼックス袋で蒸しパンづくり

熊本地震から約1年半後の自主事業

・楽しみながら防災について学ぶイベントを実施

ひとかりたいよ ましきっ子
第1弾 みんなでつながろう

「おいしくぼうせい 無料 やってみよう！」
・ぼうさいクイズに挑戦
・ソーラークッカーでクッキング (おにぎり、ポップコーンなど)
・絵本の読み聞かせ
・氷柱(陣太鼓)
・投てき水バックで消火くんせん ※火は使いません

2017年 **7月29日(土)**
10:00~14:00
飯野小体育館

主催：NPO法人子育て応援おきな木
後援：基城町、基城町教育委員会
申し込み：096-289-1631(10:00-16:00)



■氷柱(陣太鼓)



■ソーラークッカー



■絵本の読み聞かせ



■投てき水バックで消火訓練

木村資料 23

熊本地震から約1年半後の自主事業

・震災後初の有料イベント(兼子氏のアドバイスでお土産つき)を計画

ひとかりたいよ ましきっ子
第2弾 みんなでつながろう

ペットボトルで **ピザ作り**
& **ポッチャに挑戦!**
(パラリンピック公式種目!)

2017年 **8月20日(日)**
10:00~14:00
基城町保健福祉センター **はびねす**

主催：NPO法人子育て応援おきな木
後援：基城町、基城町教育委員会
申し込み：096-289-1631(10:00-16:00)



■ペットボトルピザ製作

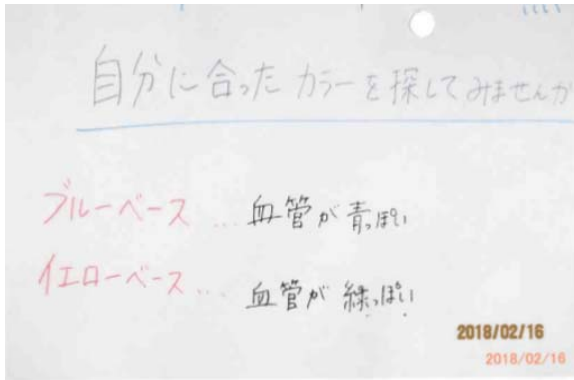


■ポッチャ



木村資料 24

熊本地震から約1年半後の自主事業



THE BODY SHOPによる ナチュラルメイク レッスン

木村資料 25

熊本地震から約1年半後の自主事業

- ・ 今後の当NPO法人の見通しを立てるために先進地を視察（兼子さん同行）
- ・ 子育て中の母親が復興に向けて無理なく就業することの重要性を痛感



■ のびすく泉中央



■ 石巻復興支援ネットワークやっぺす



■ 子どもセンターらいつ



■ にじいろクレヨン



■ かぎかっこ

今後に向けて

- ・子育て中の母親が復興に向け、就労訓練になるような場を提供したい
- ・地元食材を使った幼児向けお弁当作りを計画(上益城JAと協力)



JAの調理場での製造や
直売所での販売を予定

将来的には…

母親たちが中心としたチームを作り、商品の構想、企画、開発、製造、販売までを母親のアイデアを生かしながら進めていきたい

木村資料 27

NPO 法人
子育て応援
おおきな木



Thank you!

東日本大震災の被災者支援から熊本地震の支援に伝えた事

一般社団法人 パーソナルサポートセンター

高木資料 1

一般社団法人 パーソナルサポートセンター(PSC)の紹介

設立:平成23年3月3日

設立目的:当法人は、ホームレス、障がい者、DV被害者、一人親世帯、ニート、引きこもり、就労困難者など、社会的困窮状態にある方の生活支援をし、就労自立させるために寄り添い伴走型支援を実施するパーソナル・サポート事業を普及、育成、制度化を進めることで、支援対象者が安定的に自立生活を営むことの実現につなげることを目的とする。

代表理事 新里宏二(弁護士、元日本弁護士連合会副会長)

連携・協力団体(*:特定非営利活動法人)

①全国コミュニティライフサポートセンター* ②せんだい・みやぎNPOセンター*③仙台夜まわりグループ*
④チャイルドラインみやぎ* ⑤反貧困みやぎネットワーク ⑥萌友* ⑦POSSE* ⑧ほっぷの森* ⑨公益財団法人共生地域創造財団⑩MIYAGI子どもネットワーク* ⑪ワンファミリー仙台* ⑬アスイク ⑭みやぎ生活協同組合 ⑮ふうとばんく東北AGAIN

高木資料 2

PSCの被災者支援事業

宮城県仙台市との協働事業

- ・緊急雇用の財源で支援員約 50名を雇用
- ・エリアのリーダーとなるべき人材は連携、協力団体から福祉経験者が出向
- ・平成23年6月より約10日間の教育訓練開始
- ・教育訓練後仮設住宅に配置
- ・平成23年6月:仙台市内応急仮設住宅の見守り事業が始まる。
- ・対象仮設:プレハブ3ヶ所≒400世帯 公務員宿舍1ヶ所・NTT社宅3ヶ所≒250世帯
- ・平成27年4月:応急仮設住宅供与終期対応「仙台市住まいと暮らしの生活再建支援センター」

宮城県

- ・平成27年7月:宮城県被災者転居支援センター(主に県全域の民間賃貸借上住宅が対象)

宮城県名取市

- ・平成29年4月:名取市すまいと暮らしの再建支援センター(プレハブ・民間賃貸借上住宅)

その他の事業

- ・生活困窮者自立支援:宮城県南部圏域 ・仙台市 ・多賀城市(被災者対応含む) ・富谷市

高木資料 3

仮設住宅で起こったこと1

見守り期間中に起こったこと

- ・火災 ・生活困窮 ・傷害 ・殺人未遂 ・児童虐待 ・DV ・入居者間の不仲 ・クレーマー
- ・救急搬送 ・ゴミ部屋 ・性同一性障がい ・精神疾患 ・知的障がい ・アルコール依存 ・自殺を口に出す人 ・連絡不通

供与終期前に起こる問題

1. 転居困難者。

人の面では

- (1) 供与終期そのものを知らなかった。
- (2) 障がい者、高齢者、支援者がいないなどの理由で転居先を探せない、契約ができない。
- (3) 連帯保証人、緊急連絡先がない。
- (4) 地域で孤立しているクレーマー、トラブルメーカー。
- (5) 現実が理解できない理想の高い人。
- (6) 他力本願、居直る、他人事の人。
- (7) 生活保護受給者。(転居に関する手続きが違う、仲介業者への交渉が必要)
- (8) 連絡ができない人。日本語があまり通じない人。
- (9) 暴力団員らしい人。

高木資料 4

仮設住宅で起こったこと2

お金の面では

- (1) 家賃まで払えない低年金。
- (2) 無職、無収入。
- (3) 税金滞納(公営住宅の入居資格がない)
- (4) 負債がある。
- (5) 就労しているが家賃が払えない収入である。

その他

- (1) ペットと同居できる物件を探せない。

高木資料 5

熊本県 益城町地域支え合いセンターに伝えた事

研修

1. 東日本大震災でおこった事
2. ワンストップサービス:再建まで寄り添う伴走型支援の取り組み
3. プライバシー・尊厳を守る:個人情報管理、取り扱い
4. 支援者・被災者の安全確保:男女ペアの支援員での訪問
5. 支援者が受ける反応:支援員になる前に
6. やってはいけない事・やるべき事:支援員の心得、支援員が注意する事
7. 被災者が受けたストレス反応:震災後に起こる心身の変化
8. 緊急対応期・応急対応期・安定模索期・再建期:震災後の時間経過と対応
9. 喪失感からくる様々な反応:記念日反応とは
10. 自責感のある人へ:震災直後人はどのように行動したか
11. 住居確保困難者:仮設供与終了前におこる転居困難者とその対応

高木資料 6

熊本地震支援でいかされる 東日本大震災での被災者支援の経験

一般社団法人 minori(みのり) 益城町地域支え合いセンター
センター長 高木聡史

高木資料 1

一般社団法人 minori の紹介

設立:平成30年5月

設立経緯:

平成28年4月に前身団体である

ころをつなぐよか隊ネット 設立

(ホームレス支援の経験と東日本震災支援の経験を融合させて活かす
目的でPSC、共生地域創造財団の支援を受け設立、車中泊調査、み
なし仮設訪問支援事業を平成28年10月より受託)

平成30年4月

よか隊ネットからみなし仮設支援事業部門が独立、その後法人化

高木資料 2

(一社) minori の設立目的

- ・熊本地震の被災者の支援
- ・被災により顕在化した問題に広く対処する
- ・生活困窮者、障害者、外国人、LGBT等の少数者への伴走型支援を行う。
- ・支援対象者の自立及びコミュニティとの共生を支援する

高木資料 3

東日本震災の支援経験の継承

- ・民間によるネットワーク組織の立ち上げ
- ・災害中心地への支援の過集中を避けた支援
- ・みなし仮設見守り支援の方法と必要性の伝達
- ・行政と受託事業者との被災者支援事業の立ち上げから運営のコーディネート
- ・訪問事業のモデル、及び個人情報保護の徹底

高木資料 4

■ 団体概要

「一般社団法人よか隊ネット熊本」は「こころをつなぐ『よか隊ネット』」を前身とし、日ごろから困窮者支援や環境問題、地域での孤立者支援、子ども支援、東日本大震災被災者支援などの活動をしてきた多様な団体で2016年4月19日に結成。各団体がこれまで培ってきた専門性と地域とのつながりを活かし、被災者支援を実施。2017年3月に一般社団法人へ。

■ 活動理念

- ① 最も小さくされた人々に偏った支援を行う
- ② できないことは、あやまる
- ③ 震災前から実施されていた地元団体の活動を基本としつつ活動する

■ 加盟団体 83団体 (うち20団体が県外の団体)

高木資料 5

■ 事業内容

加盟団体支援事業 (A型事業)

- ・ 団体コーディネート
- ・ 相談支援
- ・ 物資支援、車両支援、人的支援
- ・ 助成金

主体事業 (B型事業)

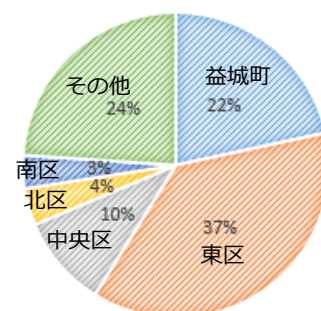
- ・ 車中避難者 アンケート調査
- ・ つながる広場 (イベント)
- ・ 夜間巡回
- ・ つながるカフェ (コミュニティ作り支援)
- ・ 個別相談窓口支援
- ・ 上小谷地区支援 (擁壁問題)

● 益城町地域支え合いセンター (みなし仮設)

高木資料 6

益城町地域支え合いセンター(みなし仮設)

益城町社会福祉協議会委託事業	
期間	2017.4.1～2019.3.31 (2016.10.1開始)
対象	益城町で被災し <ul style="list-style-type: none"> ・ 県下のみなし仮設に入居された世帯 ・ 公営住宅に緊急避難した世帯 <p style="text-align: right;">計 1623世帯</p>
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 孤立を防ぐ ・ 住宅再建、生活課題に対する支援 ・ 孤独死、自死の防止に努める



みなし仮設地域割合
(益城町)

高木資料 7

みなし仮設／プレハブ仮設

みなし仮設	プレハブ仮設
点在・分散 孤立化しやすい	集合・団地 コミュニティ構築が行いやすい
見えにくい・分かりにくい ボランティア活動の対象になりにくい	分かりやすい 様々な支援が入りやすい
情報が得にくい 情報格差が生まれやすい	情報が得やすい
常駐支援者を置くことができない 見守りに困難がある	常駐支援者を置くことができる 見守りがしやすい 常駐者がコミュニティに溶け込みやすい

高木資料 8

支援の流れ

【アポイントメント～訪問】
 ①架電 → アポイントメント → 訪問
 ②周辺地域へ伺う際に訪問
 不在の場合は不在票を残し、改めて連絡

【面談】
 ○2人一組(基本的に男女ペア) 15分～2時間
 ○傾聴し、問題点を確認。専門分野へつなぐことも
 ・地震からの経緯 ・健康状態 ・仕事、生活状況
 ・再建計画 ・困り事 等

【面談後～継続訪問】
 ○面談内容をもとに、緊急度別にA～Dへランク付け
 ○上記のランクをもとに、定期的な見守り支援を行う



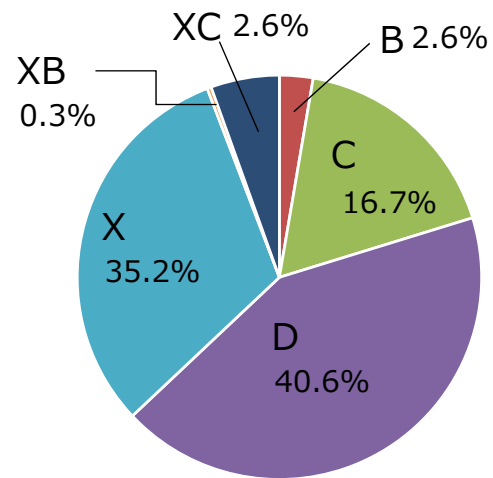
高木資料 9

ランク	詳細	件数	割合
A	差し迫った危険、危機的状況があり、緊急の介入、支援が必要な世帯	0	0.0%
B	Aランクほど差し迫った状況はないが、困難な課題に直面しており、中心となる支援者がおらず孤立しているなど、行政職員を中心とした継続的な支援が必要な世帯	41	2.6%
C	おおむね生活が安定しており、直ちに支援の必要はないが、今後支援が必要となる可能性があり、月に1回程度の見守りが必要な世帯	269	16.7%
D	当面支援の必要がないと考えられる世帯。3カ月に1回程度訪問し行政からの情報提供や、生活、健康面の確認を行う	654	40.6%
X	転居等で見守り対象から外れた世帯	113	29.7%
XB	転居はしているが、引き続き困難な課題に直面しており、Bランクと同じく継続的な支援が必要な世帯	5	0.3%
XC	転居はしているが、Cランクと同じく今後支援が必要になる可能性があり、月に1回程度の見守りが必要な世帯	84	5.2%
他	面談等が行えず、ランクを決定できない世帯や取り下げ世帯 等	80	5.0%
	障がい者を含む世帯	69	4.3%

→B,C,XB,XCランク：「継続訪問」「課題解決へのサポート」が必要

ランク比率

ランク	2018年8月現在
A	0
B	41
C	269
D	654
X	478
XB	5
XC	84



見守り必要世帯 **24.8%**

高木資料 11

高齢者世帯の比率

構成	世帯人数	世帯数	比率
高齢者 独居	1人	133	8.3%
高齢者 のみ	2人以上	215	13.3%
高齢者 含む (独居,のみを除く)	2人以上	456	28.3%

総世帯	1611世帯	
高齢者がいる世帯	804	49.9%

高木資料 12

イベント【つながる広場】

- ・みなし仮設同士のつながり
- ・情報や物資の提供
- ・相談ブースの開設



- 第1回:2016年12月18日(日)
 - 第2回:2017年 4月 2日(日)
 - 第3回:2017年 9月10日(日)
 - 第4回:2018年 2月24日 予定
- @広安西小学校

高木資料 13

今後の課題

転居後の不安

- ・ 1600世帯中、567世帯が転居
- ・ 転居後世帯中、15.7%の世帯に不安がある

中越地震 長岡市では、転居後、
健康不安...9%、生活に関する不安...14% 計...23%

今後は...?

- ・ 益城 3000世帯 → 公営住宅入居 680世帯

残りの2320世帯はどこが見守るのか...?

高木資料 14



復興庁のホームページでは、男女共同参画にかかわる様々な事例をご紹介します。

復興庁男女共同参画班

